



未来へつむぐ 新みやざきを展開するために

宮崎県知事 東国原 英夫

時代は今、大きな転換期にあります。世界的な経済危機の中、我が国の経済・雇用情勢も一段と悪化していることもあり、また、世界的なボーダーレス化が進む中で、新型インフルエンザが世界中で流行するなど、社会全体の先行きが極めて不透明な状況にあります。

本県においては、経済・雇用対策はもちろんのこと、中山間地域対策や医師確保対策などの緊急を要する課題、さらには、長年のさまざまな問題を抱えています。

このような状況を踏まえ、平成二十一年度予算を「未来へつむぐ 新みやざき展開予算」と位置付け、「財政改革の着実な実行」、「新みやざき創造戦略に基づく重点施策の推進」、「県民目線による見直し・県民総力戦による実行」の三つを基本方針として予算を編成しました。中でも、「新みやざき創造戦略」に基づく施策のうち、「雇用創出・就業支援対策」、「中山間地域対策」、「子育て・医療対策」及び「環境エネルギー対策」について、特に重点的に取り組むこととしました。

一 雇用創出・就業支援対策

全国的な景気後退の中、本県の雇用情勢は、有効求人倍率が全国に比べて大きく下回るなど、非常に厳しい状況にあり、働く場の確保や就業支援の対策が急務となっていることから、一次、二次、三次産業全般において、雇用・就業の促進を図っていきます。

就業支援としては、農業大学校を核として新たな就業意欲の掘り起こしやチャレンジ精神のある実践力を備えた人材育成を強化するとともに、次代を担う林業就業者の確保・育成を図るため、若年層や異業種か

らの就業希望者を対象にした相談会の実施、新規就業者の定着を促進するための奨励金制度を導入します。

雇用創出としては、大規模工業団地を整備する広域市町村に対する無利子の貸付金制度等の創設などにより、引き続き企業立地を促進するとともに、県内の半導体・太陽電池関連産業の集積を促進するための産学官連携による人材育成を図り、地域経済の振興と雇用の拡大を図ります。

また、建設投資の大幅な減少や景気後退の長期化により、大変厳しい経営環境にある建設産業については、資金調達の円滑化のほか、経営基盤強化や新分野進出などニーズに応じたきめ細かな支援を総合的にを行います。

二 中山間地域対策

中山間地域は、人口の減少や高齢化の進行などにより地域活力が低下しており、地域によっては維持・存続が危ぶまれる集落も見られるなど、大きな課題を抱えています。このため、「集落の活性化」、「日常生活の維持充実」及び「産業の振興」を対策の柱として、中山間地域の活力再生のための短期的・中長期的施策を総合的に展開していきます。

集落の活性化としては、ボランティアによる「中山間盛り上げ隊」を組織し、隊員を派遣することで、中山間地域の各種活動の維持・存続を支援するとともに、都市と中山間地域との人的交流を促進するほか、県職員を中山間地域の町村役場に常駐させ、町村職員や地域住民と一体となって地域活性化に取り組みます。

また、祭りやイベントなど個性あふれる地域の魅力を「一村一祭」として県内外に積極的にアピールします。

三 子育て・医療対策

少子化対策については、誰もが安心して子どもを生み、育てられる社会づくりを推進するため、保育サービスや母子保健医療体制の充実、乳幼児医療費助成による子育て家庭の負担軽減などの取組みのほか、地域における子育て支援活動への県民の参画を促進するなど、社会全体で子育てを応援する気運の醸成に努めます。

医療対策としては、県内での医師の地域偏在や小児科など特定診療科の医師不足が大きな課題となっていることから、引き続き、小児科医を始めさらなる医師確保対策に努めます。

四 環境エネルギー対策

地球温暖化対策は、本県においても取り組まなければならない緊急の課題であり、人と自然が共生する社会や脱石油化に向けて、本県の特性を生かした環境にやさしい新エネルギーなどの普及・促進を図ります。

特に、太陽光発電については、「メガソーラーの誘致」、「住宅用太陽光発電システムの普及」、「関連産業の集積」を柱とするみやざきソーラーフロントティア構想を推進するため、メガソーラーの誘致に取り組むとともに、住宅用太陽光発電システム融資制度を創設し、住宅用太陽光発電システムの普及率向上を図ります。

このように、さまざまな課題に直面する中、今を「転機」ととらえ、旧態依然としたスタイルを「転換」し、山積する諸課題一つひとつが「好転」するよう、四つの重点施策を始めとして、新たな展開を図ることとしています。